

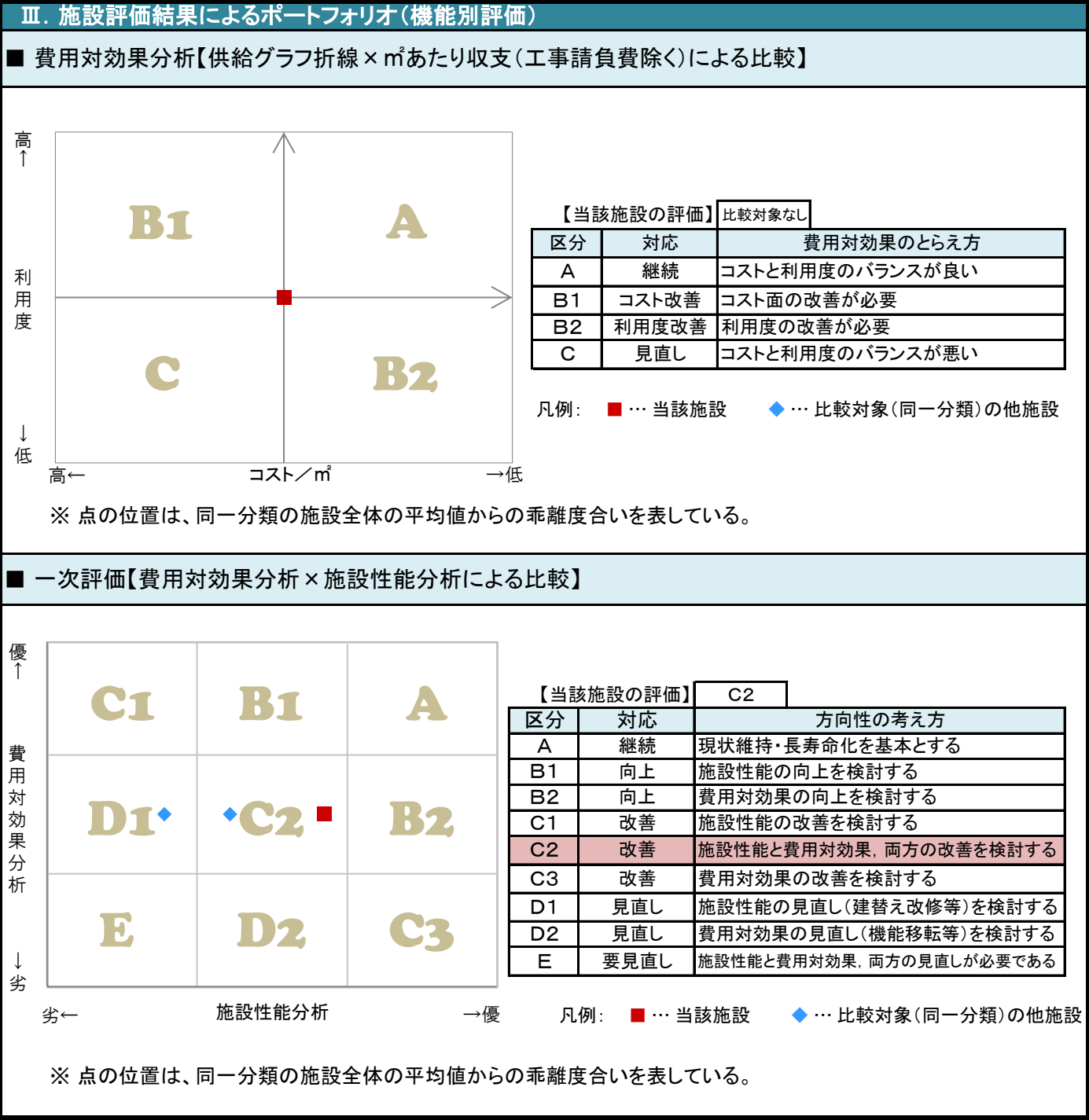
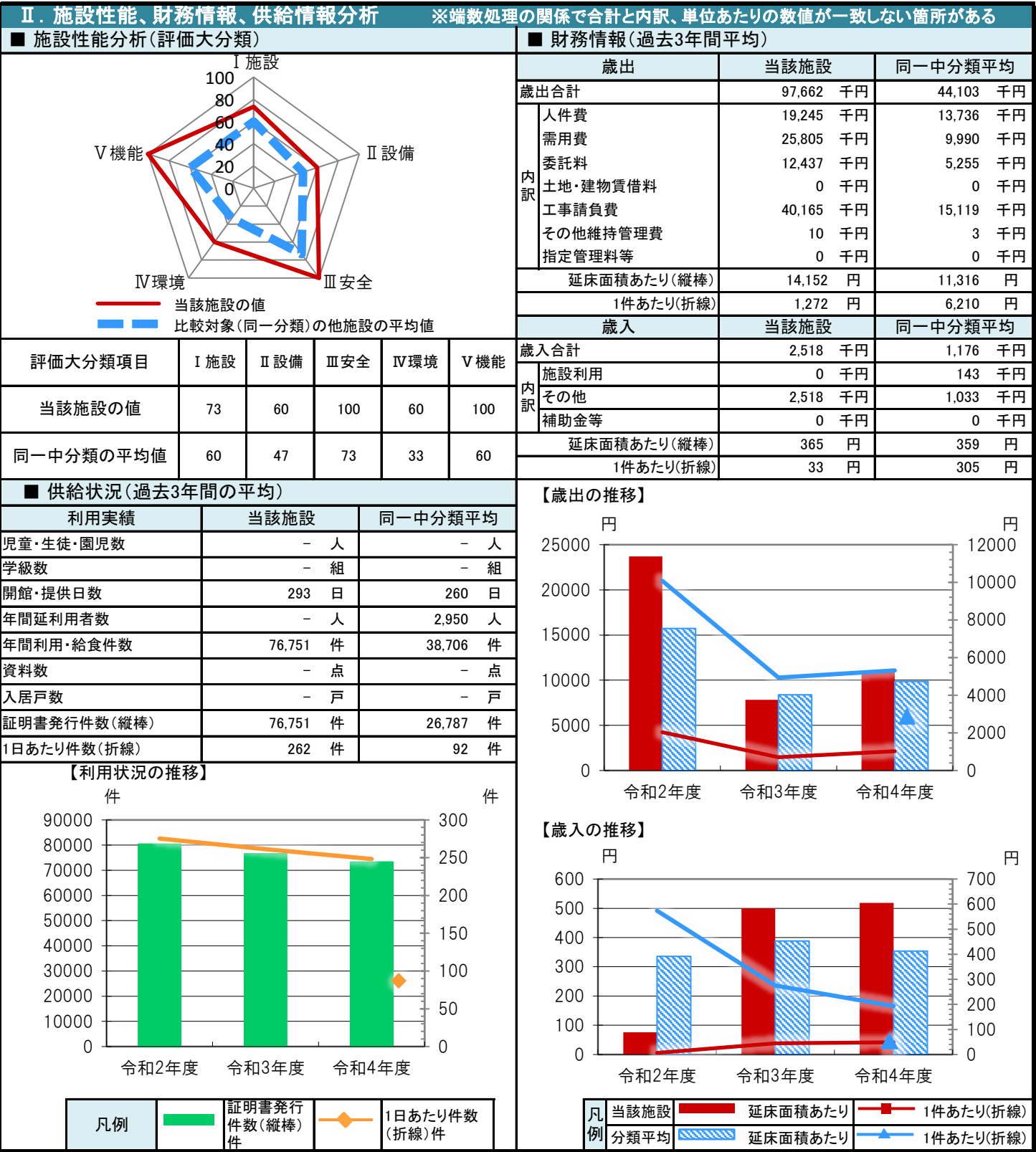
施設カルテ（評価シート）

市役所

施設番号 096

令和 5 .3.31時点

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	市役所		
	代表所在地(地番又は住所)	本丸2-5	代表建築年度	S44 (1969) 年度
	所管課	財産管理課	構造・階層	RC・4階建・地下1階
	大分類(類型)	行政系施設	経過年数	53 年
	中分類(機能)	庁舎等	敷地面積	5,212.87 m ²
	配置形態・管理形態	単独 直営	延床面積	6,901.06 m ²
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m ²	借地面積(借地の場合)	- m ²
	避難所指定の有無	なし	駐車可能台数	103 台



Ⅳ．機能及び施設の現状と課題

■ 現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)

	機能(サービス)	施設(建物)
課題	行政サービスの中核を担う本庁舎業務については、一律のサービスを継続的に提供できる体制を確立することが求められている。	平成22年度から24年度にかけて耐震改修工事を実施済みであるが、建築後50年以上経過していることから、大規模改修又は建替えについて検討を行う必要がある。
対応方針	引き続き、一律の行政サービスが提供できるよう本庁舎業務を維持していく。	本庁舎の耐用年数を考慮し、建物の方針を決定する。(本庁舎RC造・・・RC造は一般的に建築後30年程度で大規模改修、60年程度で建替え)⇒「行田市公共施設マネジメント計画」における方針:更新

施設カルテ（調査票）

市役所

令和 5 .3.31時点

I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称	市役所		会計名	普通会計				
	施設番号	096		カルテ番号	088-011030-02-001				
	所在地（地番又は住所）	本丸2-5		所管課	財産管理課				
	大分類	行政系施設		中分類	庁舎等				
	延床面積施設計	6,901.06	m ²	敷地面積	5,212.87	m ²			
	建物所有状況	市所有		土地所有状況	市所有				
	うち借受建物面積		m ²	うち借地面積		m ²			
	小学校区	忍小学校通学区域		中学校区	忍中学校通学区域				
	管理形態	直営		配置形態	単独				
	指定管理・委託先名								
	複合・併設の状況								
避難所指定	なし		駐車可能台数	103 台					
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	本庁舎		主体構造	RC	階数(地上・地下)	4	1
		大規模改修実施年度	2011	延床面積	5,941.50	m ²	建築年度	1969	年度
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	53	年
	2	建物名	倉庫		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	87.84	m ²	建築年度	1969	年度
		耐震診断・耐震補強	—		—		経過年数	53	年
	3	建物名	公用車車庫現業員詰所		主体構造	S	階数(地上・地下)	2	0
		大規模改修実施年度		延床面積	668.00	m ²	建築年度	1970	年度
		耐震診断・耐震補強	—		—		経過年数	52	年
	4	建物名	廃油置場		主体構造	CB	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	1.29	m ²	建築年度	1977	年度
		耐震診断・耐震補強	—		—		経過年数	45	年
	5	建物名	旧バス車庫		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	51.16	m ²	建築年度	1988	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	34	年
	6	建物名	物置（倉庫・南西角）		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	19.60	m ²	建築年度	2014	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	8	年
	7	建物名	物置（倉庫・ごみ置場）		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	11.48	m ²	建築年度	2014	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	8	年
	8	建物名	本庁舎（増築・エレベーター棟）		主体構造	S	階数(地上・地下)	3	0
		大規模改修実施年度		延床面積	60.19	m ²	建築年度	2012	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	10	年
9	建物名	本庁舎（増築・中庭ホール）		主体構造	S	階数(地上・地下)	1	0	
	大規模改修実施年度		延床面積	60.00	m ²	建築年度	2012	年度	
	耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	10	年	
10	建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

施設カルテ（調査票）

Ⅱ 財務情報（コスト）

単位：千円（端数処理の関係で過去3年の平均と各年度の合計が一致しない箇所がある）

		過去3年の平均	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運営 人員	正規職員数	2.80人	2.80人	2.80人	2.80人
	再任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	会計年度任用職員数	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
施設運営人員 計		3.40人	3.40人	3.40人	3.40人
人件費		19,245	18,982	19,146	19,606
需用費【光熱水費】		22,019	17,914	19,090	29,052
需用費【修繕料】		3,238	3,585	1,820	4,308
需用費【その他】		549	387	708	552
委託料（施設維持管理）		12,437	12,434	12,115	12,762
指定管理料		0	0	0	0
土地建物等賃借料		0	0	0	0
工事請負費		40,165	110,330	1,078	9,086
その他維持管理経費		10	6	11	13
①歳出合計		97,662	163,638	53,968	75,379
施設利用収入		0	0	0	0
その他の収入		2,518	525	3,448	3,580
補助金等収入		0	0	0	0
②歳入合計		2,518	525	3,448	3,580

財務 指 標	施設収支（①-②）	95,144	千円	収支割合（②÷①）	2.6	%
	利用者あたりコスト	-	円/人	利用件（点）数あたりコスト	1,272	円/件
	1㎡あたりコスト	14,152	円/㎡	入居戸数あたりコスト	-	円/戸

Ⅲ 供給情報（利用）

※定員等については各施設に定めのある定員または過去3年間の平均値を記載

		定員等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設 利用 状況	児童・生徒・園児数		人	人	人
	学級数		組	組	組
	開館・提供日数	292	日	293	日
	年間延利用者数		人	人	人
	年間利用・給食件数	80,406	件	76,595	件
	年間貸出資料数		点	点	点
	入居戸数		戸	戸	戸

運営情報	設置目的	庁舎等														
	設置根拠（設置条例等）	なし														
	業務内容等	行政事務を行う施設														
	目的外使用	有		目的外の内容												
	運営時間（平日）	8		:	30		～	17		:	15		運営時間（休日）	:	～	
その他制限等	建物解体等の制限															
	その他特記事項	平成22年度～24年度にかけて耐震改修工事を実施したことから、当面は継続して使用。しかし、建築年が昭和44年であるため老朽化による修繕や設備の更新等が必要なことから、維持管理費の増加が懸念される。なお、令和2年度に本庁舎空調設備（冷温水発生機等）の更新を実施した。														

施設カルテ（調査票）

Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	-	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	293	日	過去3年の平均利用件数	76,751	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成19年度以降に修繕を行っていない、又は平成18年度以前に修繕を行っている。 2：平成19年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成18年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に工事を行っていない、又は平成4年度以前に工事をしている。 2：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	過去に防水工事をしているが、1階（平屋部分）や3階で雨漏りが確認されている。
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がない。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		2	
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	令和2年度空調設備（冷温水発生機等）を更新した。
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		3	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要）
		3	※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		備考	

施設カルテ（調査票）

I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	11 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	12 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	13 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	14 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	15 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	16 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
	耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年
	建物名		主体構造		階数(地上・地下)	
	17 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度
耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年	
建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
18 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度	
耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年	
建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
19 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度	
耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年	
建物名		主体構造		階数(地上・地下)		
20 大規模改修実施年度		延床面積	m ²	建築年度	年度	
耐震診断・耐震補強				経過年数	- 年	

V 施設現況

施設写真

